

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
60		障がい者の自立に向けた特別支援事業	874,097	<p>○障がい者の地域における自立に向けた支援</p> <p>1. 地域生活移行支援</p> <p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>(2) 生活の場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアホーム、グループホームの整備 <p>(3) 就労訓練・活動の場の充実</p> <p>①就労事業振興センターの運営委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 <p>②就労機器購入費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を助成 <p>③民間企業との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と民間企業が連携した新商品開発や販路拡大の取組へ助成 <p>④ジョブコーチ研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所等の職員を対象に企業の視点に立った働き方の理解や利用者のパーソナリティに適した職業とのマッチングを促進 <p>⑤施設外就労の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上に向け、施設外就労を促進するため、代替支援職員人件費の一部を助成 <p>(4) 地域生活移行・地域生活支援の充実</p> <p>2. 極めて重度の障がい児(者)への支援強化</p> <p>(1) サービス拠点確保・在宅サービス充実</p> <p>(2) 強度行動障がい者への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援アドバイザー配置、特別支援居室整備 など <p>(3) 障がい児(者)の治療費用の負担軽減</p> <p>3. 制度の狭間にある障がい者への支援</p> <p>(1) 発達障がい者への支援</p> <p>(2) 高次脳機能障がい者への支援</p>		<p>健康福祉部</p> <p>[健康推進課]</p> <p>[障がい福祉課]</p> <p>商工労働部</p> <p>[雇用政策課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
61	経済 対策	障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業	1,389,662	<p>○障がい者の地域における自立に向けた環境の整備等（国基金事業）</p> <p>①障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の処遇改善</p> <p>②新体系サービスで必要となる施設改修に係る経費の一部を助成</p> <p>③新体系に移行した事業者の報酬が移行前の報酬を下回る場合に差額を助成</p> <p>④重度障がい者訪問介護の利用促進を図るため、国庫負担基準額を超過する市町村の経費負担の一部を補助</p> <p>⑤福祉人材センターへキャリア支援専門員を配置し、求職者への福祉職場の紹介等の円滑な就労、定着を支援</p> <p>⑥介護福祉士の養成校の教員等が福祉・介護施設を巡回・訪問し、介護技術に関する研修を実施する際に必要となる経費を助成</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]
62	経済 対策	社会福祉施設等耐震化等整備事業	356,709	<p>○消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置経費及び社会福祉施設の安全性を確保するための耐震化整備経費の一部を助成（国基金事業）</p> <p>[補助率] 3/4</p> <p>[事業期間] H21～23</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
63	経済 対策	介護職員処遇改善事業	1,755,434	<p>○介護保険事業所における介護職員の処遇改善などに取組む事業者を支援（国基金事業）</p> <p>①介護職員の処遇改善 介護職員の賃金引上げ等に取り組む事業者へ介護職員処遇改善交付金を交付</p> <p>②介護施設等の開設等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設経費の助成 実施予定数：412床程度 ・施設用地確保の助成 定期借地権設定に係る経費の助成 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
64	経済 対策	介護雇用創造プログラム事業	404,446	<p>○求職者が働きながら資格取得できるよう支援（重点分野雇用創造事業）（No.38再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者は求職者を有期雇用契約にて雇い入れ、給料や資格取得にかかる受講料を負担 ・求職者は給料を得ながら無料で資格取得のための講座を受講するとともに、介護事業者の指示により施設における介護補助労働に従事 <p>[委託経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用期間中の給料(講座受講中含む) ・資格取得の受講料 <p>[対象資格と雇用期間、受入人数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士 雇用期間2年 57人程度 ・ホームヘルパー2級 雇用期間1年 70人程度 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
65	経済 対策	介護拠点等の緊急整備事業	2,515,183	<p>○介護ニーズに対応するため特別養護老人ホーム等の整備を推進（国基金事業）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小規模特別養護老人ホーム等の整備 ②認知症高齢者グループホーム等の防災対策及び老朽修繕 ③特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修 ④特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームのスプリンクラーの整備 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
66	経済 対策	介護人材確保・定着推進事業	18,900	<p>○特別養護老人ホーム、居宅介護事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等が必要な高齢者や障がい者に対して、必要な医療的ケアを安全に提供するための研修を実施</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
67	新規 経済 対策	しまね流安心生活創造プロジェクト推進事業	300,000	○それぞれの地域課題に応じた地域支え合いの仕組みを構築するため、これまでの自治会区小地域福祉活動の成果を踏まえ、島根県社会福祉協議会を中心に、組織づくり・活動づくり・人づくり等を支援 (国基金事業) ・安心生活コーディネーターの養成支援 ・アドバイザーバンクの運営支援 ・自治会区等運営組織の活動支援 など	健康福祉部 [地域福祉課]
68		在宅重症難病患者一時入院支援事業	10,506	○在宅重症難病患者を介護する家族等が休養、疾病等により介護することが困難な場合に、適切な医療機関へ患者の一時入院を委託 [実施施設] 人工呼吸器を装着した患者の受入体制が整った施設 [利用上限] 年間28日以内	健康福祉部 [健康推進課]
69		特定疾患治療研究費	774,806	○原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる難病のうち特定疾患(56疾患)について、医療の確立・普及を図るとともに、患者の医療費負担を軽減【一部経済対策】 [負担割合] 国1/2、県1/2	健康福祉部 [健康推進課]
70	経済 対策	子宮頸がん等ワクチン接種事業	498,211	○子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の各ワクチン接種に係る経費を助成(国基金事業) [補助率] 1/2	健康福祉部 [薬事衛生課]
71	新規	障がい者に対する理解促進・啓発事業(あいサポート事業)	4,516	○多様な障がいの特性や障がいのある方への必要な配慮等の理解と実践を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を推進(山陰両県共同啓発事業) [事業概要] ・メッセンジャー育成研修 ・サポーター認定研修 ・シンボルバッジ、啓発パンフレット等による普及啓発を実施 など	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
72	経済 対策	自殺総合対策事業	44,584	○自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成等を実施（国基金事業）	健康福祉部 [障がい福祉課]
73	経済 対策	離職者等の住まい対策事業	192,081	○離職者等に対する住まい対策を実施（国基金事業） ①住宅手当緊急特別措置 ・H19年10月以降の離職者であつて、常用就職等の意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等に対し住宅手当を支給 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10 ②生活保護受給者に対する就労支援 ・福祉事務所へ就労支援員を配置し、離職者に対し各種支援を実施 ・就労意欲が低い生活保護受給者に対し、就労意欲喚起から職業訓練、就職活動等を総合的に支援 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10 ③生活福祉資金相談体制整備事業費 ・生活福祉資金貸付事業の支援体制を強化するため、相談員を配置 [実施主体] 県・市町村社会福祉協議会 [補助率] 10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
74	経済 対策	しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	159,600	○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に対し、その経費の一部を助成 [事業期間] H21～23 [H23助成戸数] 420戸(3年間で880戸) [助成額] 工事費の23% (上限40万円) [事業主体] (財)島根県建築住宅センター	土 木 部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名												
75	経済対策	県営住宅の家賃減免	制度拡充	<p>○県営住宅の老朽化による建替に伴い、家賃の低廉な住戸が減少することから、特に収入に対する家賃負担が大きい市町村民税非課税世帯のうち、所得0円世帯について、家賃負担増の影響を緩和するため、減免率を25%から50%に拡大</p> <p>※所得0円世帯とは、次の所得税法上の所得0円の者のみから構成される世帯</p> <ul style="list-style-type: none">・給与収入者：給与収入が65万円以下・年金収入者：年金収入が120万円以下（65歳未満の場合は、70万円以下） <p style="text-align: right;">など</p>	土木部 [建築住宅課]												
[概要]																	
<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" data-bbox="266 949 1102 1010">区 分</th><th data-bbox="1102 949 1286 1010">減免率</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="266 1010 400 1084">現行</td><td data-bbox="400 1010 1102 1084">市町村民税非課税世帯</td><td data-bbox="1102 1010 1286 1084">25%</td></tr><tr><td data-bbox="266 1084 400 1245" rowspan="2">改正</td><td data-bbox="400 1084 799 1158" rowspan="2">市町村民税非課税世帯</td><td data-bbox="799 1084 1102 1158">所得0円世帯以外</td><td data-bbox="1102 1084 1286 1158">25%</td></tr><tr><td data-bbox="799 1158 1102 1245">所得0円世帯</td><td data-bbox="1102 1158 1286 1245">[拡充] 50%</td></tr></tbody></table>						区 分		減免率	現行	市町村民税非課税世帯	25%	改正	市町村民税非課税世帯	所得0円世帯以外	25%	所得0円世帯	[拡充] 50%
区 分		減免率															
現行	市町村民税非課税世帯	25%															
改正	市町村民税非課税世帯	所得0円世帯以外	25%														
		所得0円世帯	[拡充] 50%														